

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの令和元年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	① 平成30年度の実施状況			② 令和元年度の実施状況 (平成31年4月～令和1年12月末時点)					③ 令和2年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
陸域	1	汚濁負荷量(COD、T-N、T-P)の総量削減	水質総量削減に係る指定地域において発生する汚濁負荷量を削減する。	COD: 173 トン/日 T-N: 177 トン/日 T-P: 12.6 トン/日 (平成24年度)	—	COD: 159 トン/日 T-N: 164 トン/日 T-P: 12.2 トン/日 (平成28年度)	—	—	COD: 158 トン/日 T-N: 156 トン/日 T-P: 12.0 トン/日 (平成29年度)	—	・総量削減計画に基づき、次期計画の策定まで、第8次水質総量削減の取組を引き続き推進。	COD: 139 トン/日 T-N: 155 トン/日 T-P: 9.0 トン/日 (中長期ビジョン)	環境省水・大気環境局
	2	汚水処理施設の整備推進	汚水処理施設が未普及である地域の普及促進を行う。	約94% (平成24年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	約96% (平成29年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	—	約96% (平成30年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	汚水処理事業を推進する。	約97% 東京湾流域を含む1都3県における値	都県
	3	高度処理の推進	良好な水環境を創出するため、高度処理施設の導入を推進する。	(窒素及びりんりの同時除去) 約13% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約19% (平成24年度)	—	(窒素及びりんりの同時除去) 約27% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約45% (平成29年度)	—	—	(窒素及びりんりの同時除去) 約29% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約50% (平成30年度)	—	高度処理を推進する。	段階的の高度処理にも取り組み 東京湾流域別下水道整備総合計画を達成 (令和6年度)	関東地方整備局建政部
	4	合流式下水道の改善	合流式下水道により整備されている区域において、雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下までに改善する。	約68% (平成24年度)	—	約85% (平成29年度)	—	—	約86% (平成30年度)	—	合流式下水道緊急改善事業を推進する。	合流式下水道改善率 100%(令和5年度末)	関東地方整備局建政部
	5	東京湾総量削減計画の進捗状況の把握	東京湾総量削減計画の目標達成に向けた進捗状況を計るため、汚濁負荷量や施策の実施状況を把握し、ホームページにおいて発信する。	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD:23トン/日 T-N:27トン/日 T-P:2.2トン/日 (平成24年度)	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD:22トン/日 T-N:26トン/日 T-P:1.9トン/日 (平成28年度)	—	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD:22トン/日 T-N:26トン/日 T-P:2.0トン/日 (平成29年度)	—	平成30年度の進捗状況を把握し、ホームページで公表予定。	—	神奈川県環境農政局
	6	東京湾流域市が行う合併処理浄化槽設置費補助への助成	東京湾流域市(横須賀市、三浦市の2市)が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助事業に対し助成を行う。	助成を実施 (平成24年度実績:4件)	—	助成を実施 (平成29年度実績:2件)	—	—	助成を実施 (平成30年度実績:2件) ※実績は把握しているが、令和2年3月に公表予定のため、記載不可とする。	—	合併処理浄化槽設置費補助への助成を実施予定。	—	神奈川県環境農政局
	7	河川直接浄化の実施	陸域負荷対策として、既存施設による河川の直接浄化を引き続き実施する。	—	—	運転稼働率31.4% (平成30年実績)	—	—	運転稼働率100% (令和元年実績)	—	河川の直接浄化を引き続き実施す	運転時間稼働率 :100%	関東地方整備局河川部
	8	湿地や河口干潟再生等の自然再生	自然再生事業として、水質浄化等に資する湿地や河口干潟再生等を実施する。	—	—	2箇所(多摩川:1箇所、荒川1箇所)で自然再生を実施	—	—	1箇所(荒川1箇所)で自然再生を実施	—	予定なし	箇所数:39箇所	関東地方整備局河川部
	9	合併処理浄化槽の設置促進	浄化槽設置に係る補助事業を効果的に活用するとともに、各種啓発活動を行い、単独処理浄化槽及び汲便槽から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型浄化槽の設置を促進する。	生活排水対策を進めるため、東京湾流域17市町が行う浄化槽設置に係る補助事業に対し、助成を実施 ①通常型浄化槽(転換)132基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)699基 ③転換補助(上記の内数)537基(平成24年度)	県内東京湾流域 17市町	①通常型浄化槽(転換)41基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)226基 ③転換補助(上記の内数)140基 (平成30年度実績)	—	県内東京湾流域 17市町	①通常型浄化槽(転換)41基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)163基 ③転換補助(上記の内数)116基 (平成31年4月～令和元年8月末実績)	—	①通常型浄化槽(転換) 51基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 362基 ③転換補助(上記の内数) 304基 (令和元年7月現在)	—	千葉県環境生活部
	10	東京湾総量削減計画の周知と啓発	東京湾総量削減計画の各種取組の周知、啓発等を行い、汚濁負荷量の削減に努める。	第6次及び第7次東京湾総量削減計画の削減目標を着実に達成させるために、一般県民向けの啓発用パンフレットの配布や、船舶を用いた東京湾視察会の開催など、啓発活動を実施した。	—	各種取り組みの周知、啓発等を実施した。	—	—	各種取り組みの周知、啓発等を実施した。	—	啓発活動を実施する。	—	千葉県環境生活部

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの令和元年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部署		
				第1期期末評価時点 (集計年度)	① 平成30年度の実施状況			② 令和元年度の実施状況 (平成31年4月～令和1年12月末時点)					③ 令和2年度の実施予定	
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考				
海域	1	深掘跡の埋め戻し	浚渫土砂等を有効活用し、青潮の発生要因のひとつとされている深掘跡の埋め戻しを行う。	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを実施 埋め戻し量約1,500万m ³ (平成15年度～平成23年度)	千葉港及び湾奥部	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを70万m ³ 実施	—	千葉港及び湾奥部	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを約53万m ³ 実施	—	引き続き深掘部の埋め戻しを実施する。	達成量	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)	
	2	干潟・浅場等の保全・再生・創出	水質改善や生物多様性の確保に資する干潟・浅場等の保全・再生・創出を行う。	東京湾内の3カ所において、全8.5haの浅場・緑地・磯浜・藻場を再生・創造するとともに、モニタリングにより効果を検証 (平成18年度～平成24年度)	東京港野鳥公園	11.8haの干潟を拡張し、開園	—	東京港野鳥公園	干潟にてモニタリングを実施	—	実施予定	再生・創出された干潟の造成面積:10ha以上	東京都港湾局	
	3	覆砂	浚渫土砂等を有効活用し、底質の改善を目的とした覆砂を行う。	東京湾奥部(浦安沖)において浚渫土砂を活用した覆砂を実施、覆砂後モニタリングを実施 覆砂約450,000m ³ 、覆砂面積約45ha(平成17・18年度)、モニタリング(平成19～23年度)	東京港・芝浦地区	覆砂約2.2haを実施	—	東京港・芝浦地区	覆砂約1.7haを実施予定 (平成31年度実施予定)	—	実施予定	覆砂された面積:50ha以上	東京都港湾局	
	4	生物共生型港湾構造物の整備・改修	生物と共生する港湾構造物の整備を行う。	東京湾内の4カ所において、生物付着を促進する港湾構造物等を整備するとともに、モニタリングにより効果を検証 全整備延長2,215m、再生された干潟・藻場等の面積13.9ha エアレーションの導入等に関して高濃度酸素水発生装置による実海域実験を1カ所で行う。 (平成15年度～平成24年度)	横浜港京浜地区	多様な利生物環境を実現するため、リサイクル材を利用した実証実験を実施	—	横浜港京浜地区	多様な利生物環境を実現するため、リサイクル材を利用した実証実験を実施中	—	引き続き取組を継続する。	生物共生型港湾構造物の整備数:5カ所	関東地方整備局 港湾空港部	
	5	浚渫土砂等の高度利用の推進	浚渫土砂や建設副産物(スラグ等)の高度利用に向けた施策を推進する。	—	横浜港金沢地区で、浚渫土砂と一部潜堤にスラグを混合した人工石を活用した浅場・藻場造成を実施するとともに、モニタリングにより効果を検証 浅場造成 0.8ha(平成21年度)、モニタリング実施(平成22～24年度)	富津市富津地区	引き続き陸上建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施	—	富津市富津地区 千葉港	引き続き陸上建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施 習志野市茜浜地先マコガレイ産卵場内の9カ所へ計9,600m ³ の細砂主体の良質な浚渫土砂を投入。	—	引き続き取組を継続する。	—	関東地方整備局 港湾空港部
					横須賀港 追浜地区	浅海域(干潟)の整備を実施し、経過観察を実施	—	横須賀港 追浜地区	浅海域(干潟)の整備を実施し、現在は経過観察中	—	引き続き経過観察を行いながら利活用の検討を行う。	—	横須賀市港湾部	
	6	NPOや企業、漁業者等による藻場等の造成の推進	NPOや企業、漁業者等による藻場等を造成する際の支援等を行う。	(第2期計画から記載)	横浜港金沢区	(一財)セブンイレブン記念財団、(株)高千穂、東洋建設(株)、マルハニチロ(株)、東京ガス(株)により、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動を展開	—	横浜港金沢区	(一財)セブンイレブン記念財団、(株)高千穂、東洋建設(株)、マルハニチロ(株)、東京ガス(株)により、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動を展開	—	引き続き取組を継続する。	6カ所以上で実施	関東地方整備局 港湾空港部 横浜市	
	7	臨海部企業が有する護岸の改修に対する技術的支援・助言	臨海部企業が所有する護岸を改修する際に、環境機能を付加させる技術の支援・助言を行う。	(第2期計画から記載)	—	「港湾の施設の技術上基準・同解説(H30.5)(日本港湾協会発行:国土交通省港湾局監修)」の共通編に関する参考技術資料に、生物共生型港湾構造物の項目を新設	—	「生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン」(H26.5)について、引き続き、港湾管理者、民間事業者等へ普及・展開を行う。	—	引き続き取組を継続する。	10社以上で実施	国土交通省港湾局		
	8	汚泥浚渫	底泥から溶出する汚濁物質の低減を図るため、底泥の除去を行う。	東京湾全体で、汚泥浚渫を約308,300m ³ 、覆砂を約10,700m ³ 、約2.1ha実施するとともに、モニタリングにより効果を検証(平成15年度～平成23年度)	東京港・江東地区・芝浦地区・港南地区	汚泥浚渫を約32,000m ³ 実施	—	東京港・江東地区・芝浦地区・港南地区	汚泥浚渫を約29,000m ³ 実施予定 (平成31年度実施予定)	—	実施予定	汚泥の浚渫土量:30万m ³ 以上	東京都港湾局	
9	浮遊ゴミ等の回収	海面を浮遊するゴミ・油について、海域環境整備船等にて回収を行う。	約20隻の清掃船等により東京湾全体で、浮遊ゴミを約74,867m ³ 、油を4m ³ 回収(平成15年度～23年度) 海洋短波レーダによる浮遊ゴミ回収システムを開発(平成17年度～20年度) 赤潮回収技術及び回収装置の開発を検討(平成15年度)	東京湾	浮遊ゴミを112m ³ 回収	—	東京湾	浮遊ゴミを159.6m ³ 回収 (令和元年12月末時点)	—	引き続き取組を継続する。	浮遊ゴミ・油回収量:達成量	関東地方整備局 港湾空港部		
				千葉港 木更津港	清掃船により浮遊ゴミを1824.0m ³ 回収 (平成31年3月末時点)	—	千葉港 木更津港	清掃船により浮遊ゴミを 3,099 m ³ 回収 (令和1年12月末時点)	—	引き続き継続する。		千葉県土整備部		
				川崎港	清掃船により浮遊ゴミを244m ³ 回収	—	川崎港	清掃船により浮遊ゴミを330.0m ³ 回収 (令和元年1月時点)	—	引き続き取組を継続する。		川崎市港湾局		
				東京港	清掃船により浮遊ゴミを2,242m ³ 回収	—	東京港	清掃船により浮遊ゴミを2,336m ³ 回収 (令和元年12月時点)	—	実施予定		東京都港湾局		
				横浜港	清掃船により海上漂流物を1,154M/T回収	—	横浜港	清掃船により海上漂流物を1,366M/T回収(R元.12時点)	—	清掃船による海上漂流物回収を推進する。(横浜港内全体)		横浜市港湾局		

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの令和元年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部署		
				第1期期末評価時点 (集計年度)	① 平成30年度の実施状況			② 令和元年度の実施状況 (平成31年4月～令和1年12月末時点)					③ 令和2年度の実施予定	
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考				
海域	10	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動の推進	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動を推進する。	海底ゴミの回収や清掃活動をのべ41回開催、のべ11,822人が参加、44.3tのゴミを回収(平成15年度～23年度)	千葉港中央地区	7/25に千葉ポートパークの緑地及び人工海浜の清掃活動を実施、170名参加	—	千葉港中央地区	7/25に千葉ポートパークの緑地及び人工海浜の清掃活動を実施、170名参加	—	引き続き取組を継続する。	清掃活動等のイベント回数および市民参加延べ人数: 45回、1万3千人	関東地方整備局 港湾空港部	
					横須賀港 走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を平成30年7月14日に開催し、400人参加、500kgのゴミを回収	—	横須賀港 走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を令和元年7月13日に開催し、240人参加、600kgのゴミを回収	—	引き続き取組を継続する。			
					川崎港東扇島地区	10/4に東扇島クリーン大作戦を開催し、393人参加	—	川崎港東扇島地区	10/9に東扇島クリーン大作戦を開催し、354人参加	—	引き続き取組を継続する。			
					東京港 ・お台場海浜公園 ・城南島海浜公園	ボランティアによる海浜清掃を開催し2,840人参加、1.1tのゴミを回収	—	東京港 ・お台場海浜公園 ・城南島海浜公園	ボランティアによる海浜清掃を開催し268人参加、0.9tのゴミを回収	—	実施予定			
					横須賀港 走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を平成30年7月14日に開催し、400人参加、500kgのゴミを回収	—	横須賀港 走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を令和元年7月13日に開催し、240人参加、600kgのゴミを回収	—	引き続き取組を継続する。			
					横浜港山下地区	平成30年10月14日に山下公園海底清掃大作戦を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施 65人参加、440kgのごみを回収	—	横浜港山下地区	令和元年10月20日に山下公園海底清掃大作戦を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施 93人参加、373kgのごみを回収	—	市民ボランティア等による海底ごみの回収を推進する(山下公園前)			
	11	貧酸素化緩和技術の検討	貧酸素化緩和の調査研究・技術開発を推進する。	千葉港千葉中央地区において、高濃度酸素水発生装置を用いた水・底質改善を実施 (機械の製作・設置(平成21年度)、モニタリング実施(平成22～24年度))	—	—	—	—	—	—	—	—	関東地方整備局 港湾空港部	
				千葉港	貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施するとともに、より精度の高い貧酸素水塊の分布予測や青潮被害軽減シミュレーションに取り組んだ。	—	千葉港	漁業者に対して貧酸素水塊の分布予測情報を提供するとともに、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施する。また、より精度の高い貧酸素水塊の分布予測や青潮被害軽減シミュレーションの公開に向け準備中。	—	より精度の高い貧酸素水塊の分布予測システムの運用及び情報提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施するとともに、貧酸素水塊による漁業被害を軽減する漁場改良手法の検討、開発を行う。	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)		
	12	ブルーカーボンの調査研究・技術開発の推進	海洋(沿岸域)における炭素固定(ブルーカーボン)の調査研究・技術開発・活用方策検討を推進する。	横浜ブルーカーボンに関する検討委員会やシンポジウム、啓発イベント等を開催(平成22年～) 八景島シーパラダイスで、ブルーカーボンに関する実証実験を実施(平成23年～24年)	横浜市内沿岸域	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	横浜市内沿岸域	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	—	横浜市温暖化対策事業本部長
				ブルーカーボンに関する定量評価の確立に向けた調査研究を実施(平成24年～)	—	—	・ブルーカーボンに関する以下の調査研究・技術開発を実施。 (1)国内外の藻場・干潟・サンゴ礁・マングローブとその流域、外海において、炭素動態に関連する水底大気質の実測 (2)干潟水槽・メソコスム水槽において、炭素動態に関する実験 (3)浅海域生態系による波浪減衰や越流量低減効果に関するモデル化と試算 (4)マングローブ、サンゴ礁生態系モデル新規構築と試算 (5)全球推計のための地形・生態系データの収集とGIS解析 (6)溶存炭素同位体分析システム開発と検証実験 (7)植生による流動抵抗を考慮した炭素主軸の生態系モデル開発と検証 ・学識経験者等で構成されたブルーカーボン研究会にオブザーバーとして参画し、ブルーカーボンの活用方策等について検討。	—	—	(1) 全球における炭素循環・生態系モデル開発と検証 (2) 全球における波浪・地形モデル開発と検証 (3) 全球推計のための地形・生態系データの収集とGIS解析 (4) 大型海藻場の炭素動態に関する現地調査、現地実験と数値モデル解析 (5) 浅海生態系におけるこれまでの現地調査結果や数値計算結果のとりまとめ (6) 干潟水槽・メソコスム水槽においてeDNAに関する実験 (7) 大型海藻WSの準備 ・学識経験者等で構成されたブルーカーボン検討会を設置し、ブルーカーボン生態系を活用するための具体的な検討を行う。	—	(1) 2019年度の(1)～(6)の各項目を継続 (2) 大型海藻WS主催、UN-OCEANへの成果インプット ・引き続き取り組みを継続する。	—	国土交通省港湾局
13	生態系サービス(海の健康度)の定量化手法の開発	沿岸域の環境の価値を定量的に評価する手法の開発	(第2期計画から記載)	—	干潟の生態系サービスの便益を算出する手法を開発した。評価結果の信頼度の向上に取り組んだ。	—	—	生物生息機能だけでなくブルーカーボン機能としても重要であるアマモ場の環境価値の定量化手法の検討を開始した。	—	アマモ場の環境価値の定量化手法の改良を実施する。	—	国土交通省 国土技術政策総合研究所		

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの令和元年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	① 平成30年度の実施状況			② 令和元年度の実施状況 (平成31年4月～令和1年12月末時点)					③ 令和2年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	14	自然エネルギー等の活用検討	風力や波力等の再生可能エネルギー、また海藻等のバイオマスエネルギー等の活用検討を行う。	風力等自然エネルギーの導入及び利用について検討を実施(平成23年度)	—	引き続き、港湾における洋上風力発電の円滑な導入に向け、電気事業法と港湾法に基づく審査手続きの合理化による事業者の負担軽減のため、経済産業省と連携した検討を実施中。平成30年度に引き続き、本年は維持管理審査基準をとりまとめており、平成31年3月に「洋上風力発電設備の維持管理に関する統一解説」を策定・公表。	—	—	平成31年4月に再エネ海域利用法が施行され、一般海域において国が基本方針を定め、年度ごとに促進区域の指定を行った上で公募による事業者の選定を行う制度を開始。また、令和元年11月に港湾法の一部を改正する法律案が成立し、洋上風力発電の導入を促進するため、洋上風力発電設備の設置等の基地となる港湾における埠頭の賃付制度を創設。	—	引き続き取り組みを継続する。	—	国土交通省港湾局
	15	漁業・漁場を取り巻く環境整備の検討	東京湾の江戸前の魚介類が豊富に存在するための環境整備を検討する。	(第2期計画から記載)	三番瀬、盤洲干潟、富津干潟	漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援した。	—	三番瀬、盤洲干潟、富津干潟	漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援中。	—	引き続き、漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援する。	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	16	環境教育・体験活動等の推進	東京湾の自然環境を活かした環境教育・体験活動等を行う。	(第2期計画から記載)	東京湾	東京湾各地において、マリレジャー普及等を図るため、マリレジャー普及等推進協議会の参加団体によるポート・ヨット等の体験乗船会や安全に楽しむための啓発活動等のイベントを開催、出展した。(計14件)	—	東京湾	東京湾各地において、マリレジャー普及等を図るため、マリレジャー普及等推進協議会の参加団体によるポート・ヨット等の体験乗船会や安全に楽しむための啓発活動等のイベントを開催、出展した。(計12件)	—	引き続き取組を継続する。	—	国土交通省海事局
					①横須賀港 ②横浜港(大さん橋)	①横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/15)」に参加。(参加総数250名)[直轄事務所から4名参加] ②7/21の「うみ博」にてパネル展示、べいくりの船内公開、当局の海洋環境整備事業等の広報を行った。(船内見学者693名)	—	①横須賀港 ②横浜港(大さん橋)	①横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/9)」に参加。(参加総数260名)[直轄事務所から5名参加] ②7/20の「うみ博」にてパネル展示、べいくりの船内公開、当局の海洋環境整備事業等の広報を行った。(船内見学者482名)	—	引き続き取組を継続する。	—	関東地方整備局 港湾空港部
					横浜港京浜地区	干潟・磯場環境実験施設「潮彩の渚」を活用し、地元小学校及び近隣の児童を対象として、「港と環境の学習会」を、清掃兼油回収船「べいくりん」のデモンストレーション及び展示ブース設置により、海洋環境整備事業のPRを実施。(7/21,22うみ博、10/21～22東京湾大感謝祭)	—	横浜港京浜地区	干潟・磯場環境実験施設「潮彩の渚」を活用し、地元小学校及び近隣の児童を対象として、「港と環境の学習会」を、清掃兼油回収船「べいくりん」のデモンストレーション及び展示ブース設置により、海洋環境整備事業のPRを実施。(7/20,21うみ博、10/26～27東京湾大感謝祭)	—	引き続き取組を継続する。	—	東京都港湾局
					東京港 ・お台場海浜公園	お台場海浜公園では、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して3回開催	—	東京港 ・お台場海浜公園	お台場海浜公園では、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して3回開催	—	実施予定	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
					船橋市	漁業者が、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象に干潟の環境教育や漁業体験を実施し、千葉県もこの取組を支援した。実施回数 16回、受講者数 1,266名	—	船橋市	漁業者が実施する、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象にした干潟の環境教育や漁業体験を支援中。	—	引き続き、漁業者が実施する干潟の環境教育や漁業体験を支援する。	—	千葉県環境生活部 (千葉県教育庁)
					実績なし	—	—	千葉県	千葉県立中央博物館による東京湾での海鳥の観察会、海岸での植物観察会を実施。	—	引き続き、観察会等の施策を実施していく。	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
					千葉県	魅力ある千葉県産水産物を紹介するため「水産物直売所マップ」や魚食普及パンフレット「千葉のさかな」を配布。 また、平成30年度は「竹岡つりたちウオ」、「金田産焼きばら乾海苔」を新規に「千葉ブランド水産物」に認定し、PRした。	—	千葉県	魅力ある千葉県産水産物を紹介するため「水産物直売所マップ」や魚食普及パンフレット「千葉のさかな」を配布。	—	引き続き、魅力ある千葉県産水産物を紹介するため各種パンフレットを配布するなど、千葉県産水産物のPRを行う。	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
					川崎港 多摩川河口	外国船見学会(年1回)、多摩川河口干潟の生きもの観察会(年8回)や各種団体等による夏休み川崎港見学会(年3回)、夏休み海洋環境教室(年1回)、川崎みなと祭り(年1回)、水辺の楽校(年10回) ※東京湾～河口域での開催回数	—	川崎港	外国船見学会(年1回)、多摩川河口干潟の生きもの観察会(年9回)や各種団体等による夏休み川崎港見学会(年3回)、魅力体験ツアー(年2回)、川崎みなと祭り(年1回)、水辺の楽校(月1回程度) ※東京湾～河口域での開催回数	—	引き続き取組を継続する。	—	川崎市港湾局
				横須賀港 新港地区	平成30年7月14、15日に「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施。 来場者5,600人、体験乗船者754人	—	横須賀港	今年度より会場を4箇所に増やし、令和元年6月9日に観音崎海岸、7月20日、21日にうみかぜ公園、8月2日に海辺つり公園、9月1日に深浦ポートパークで「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施。 来場者13,300人、体験乗船者655人	—	引き続き取組を継続する。	—	横須賀うみかぜカーニバル実行委員会 (横須賀市等)	

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの令和元年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部署	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	① 平成30年度の実施状況			② 令和元年度の実施状況 (平成31年4月～令和1年12月末時点)					③ 令和2年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
モニタ リング	1	東京湾環境一斉調査 (東京湾における流域および 海域の環境一斉調査)	多様な主体による水質等の調査 の実施	平成20年から毎年実施している。	東京湾及び東京湾 周辺河川の流域	8/1に一斉調査を実施 ・水質調査の参加機関数:169 ・調査地点数:海域244、陸域405 合計649 H30 年度から生物調査に「カニ生息一斉調査」 を新設	—	東京湾及び東京湾 周辺河川の流域	8/7(水)に一斉調査を実施 ・水質調査の参加機関数:172 ・調査地点数:海域670、陸域421、合計1091	—	令和2年度は東京オリンピック・パ ラリンピックが開催されることから、 実施日について検討中。	調査の継続 参加機関数の拡大	共通
	2	水質等の観測 (東京湾の水質の常時監視)	水質汚濁防止法第16条に基づき 常時監視により、東京湾の水質を 把握する。	定期的 に実施している。	東京湾流入河川	水質汚濁防止法による公共用水域の水質調査 として実施	—	東京湾流入河川	水質汚濁防止法による公共用水域の水質調査 として実施	—	令和2年度水質測定計画に基づき 常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (関東地方整備局企 画部)
					東京湾内 (東京湾内湾19地 点・ 東京湾内房9地点)	平成30年度測定計画に基づき常時監視、底質 調査等を実施 (水質調査を年6・12回、底質調査を年1回実 施。)	—	東京湾内 (東京湾内湾19地 点・ 東京湾内房9地点)	平成31年度測定計画に基づき常時監視、底質 調査等を実施 (水質調査を年6・12回、底質調査を年1回実 施予定で計画どおり進行している。)	—	令和2年度測定計画に基づき常時 監視、底質調査等を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (千葉県)
					東京都内湾	環境基準点・補助点及び運河部において水 質・底質の測定を年2～12回実施	—	東京都内湾	平成31年度水質測定計画に基づき環境基準 点・補助点及び運河部において水質・底質の 測定を年2～12回実施	—	令和2年度水質測定計画に基づき 常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (東京都)
					東京湾	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施	—	東京湾	平成31年度測定計画に基づき常時監視を実施	—	令和2年度測定計画に基づき常時 監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (神奈川県)
					東京湾内 (鶴見川河口先、 横浜港内、磯子 沖、平湯湾内、本 牧沖、富岡沖、平 湯湾沖)	水質測定(4月～3月分)及び底質調査(夏季・ 冬季)を実施	—	東京湾内 (鶴見川河口先、 横浜港内、磯子 沖、平湯湾内、本 牧沖、富岡沖、平 湯湾沖)	水質測定(4月～3月分)及び底質調査(夏季・ 冬季)を実施予定	—	水質測定(4月～3月分)及び底質 調査(夏季)を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (横浜市)
					東京湾	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施	—	東京湾	平成31年度測定計画に基づき常時監視を実施	—	令和2年度測定計画に基づき常時 監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (川崎市)
					東京湾内4地点	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施	—	東京湾内4地点	令和元年度測定計画に基づき常時監視を実施	—	令和2年度測定計画に基づき常時 監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市 (千葉市)
	3	水質等の観測 (広域総合水質調査)	東京湾の水質、底質、プランク トン及び底生生物調査を実施す る。	定期的 に実施している。	【水質】 28地点 【植物プランクトン】 10地点 【底質、底生生物】 9地点	東京湾の水質、プランクトン調査を年4回、底質 及び底生生物調査を年2回実施	—	【水質】 28地点 【植物プランクトン】 10地点 【底質、底生生物】 9地点	東京湾の水質、プランクトン調査を年4回、底 質及び底生生物調査を年2回実施	—	引き続き実施する。	水環境の経年的変化の 把握	環境省水・大気環境 局
					東京湾内21地点	実績なし	—	東京湾内21地点	実績なし	—	—	—	関東地方整備局 港湾空港部
	4	水質等の観測 (測量船による透明度・水温・ 塩分・溶存酸素のモニタリング 実施)	東京湾内の定点において測量船 による定期的なモニタリングを行 う。	毎月1回、実施している。	東京湾内28地点	計画どおり毎月1回の観測を実施。天候の影響 により、平成30年5月及び平成31年3月の調査 は未実施	天候の影響によ り、平成30年4月 及び9月の調査で は、測点に変更あ り	東京湾内28地点	計画どおり四半期に一回の観測を実施	—	四半期に一回の観測を実施予定。	—	第三管区海上保安本 部
	5	水質等の観測	定点による連続観測(モニタリ ングポスト)、清掃兼油回収船「べ くりん」による定期観測の実施	千葉灯標等、湾内5ヶ所で連続観測が実 施され、Webサイトにて情報が公開されて いる。	千葉灯標	モニタリングポストによる水質等の24時間365 日連続観測を実施	観測機器の不具 合により、欠測期 間あり	千葉灯標	モニタリングポストによる水質等の24時間365 日連続観測を実施していたが、台風15号の影 響により9月以降観測が停止している	観測機器の故障 により、欠測期間 あり	令和元年度補正予算にて、修理 予定	—	海上保安庁 海洋情報部
					【モニタリングポスト】 4地点	【モニタリングポスト】 東京湾内の4地点(千葉港波浪観測塔、千葉港 口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に水質、 流況、気象を測定する観測機器を設置し、24時 間365日連続観測を実施	—	【モニタリングポスト】 4地点	【モニタリングポスト】 東京湾内の4地点(千葉港波浪観測塔、千葉港 口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に水質、 流況、気象を測定する観測機器を設置し、24時 間365日連続観測を実施	—	令和元年度と同様に引き続き実施 する。	観測の継続	関東地方整備局 港湾空港部
					【定点水質観測】 6地点	【定点水質観測】 東京湾内の6地点(一般海域)において毎月1 回、観測機器による測定、採水及び水質分析 を実施	—	【定点水質観測】 6地点	【定点水質観測】 東京湾内の6地点(一般海域)において毎月1 回、観測機器による測定、採水及び水質分析 を実施	—	令和元年度と同様に引き続き実施 する。	—	—

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの令和元年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	① 平成30年度の実施状況			② 令和元年度の実施状況 (平成31年4月～令和1年12月末時点)					③ 令和2年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
モニタ リング	6	東京湾の赤潮発生状況の把握	調査船による定期的な監視及び漁業者等からの随時の情報収集により、東京湾の赤潮発生状況を監視する。	毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。 ※神奈川県海面で発生した全赤潮を把握するものではない	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成30年度赤潮発生件数※2件) ※神奈川県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成31年4月～令和元年12月末時点 赤潮発生件数※4件) ※神奈川県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	赤潮発生状況の監視を継続して実施する。	—	神奈川県環境農政局
				毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。 ※千葉県海面で発生した全赤潮を把握するものではない	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成30年度51回出航し、赤潮確認13件) ※千葉県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(令和元年度31回出航し、赤潮確認13件、令和元年11月末現在) ※千葉県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	令和2年度も継続して東京湾の赤潮発生状況を調査予定	—	千葉県環境生活部
			調査船による定期的な東京湾の赤潮発生状況の監視を実施する。	毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。	東京都内湾	環境基準点7地点とお台場で、夏季を中心に実施	—	東京都内湾	環境基準点7地点とお台場で、夏季を中心に実施	—	引き続き実施する。	—	東京都環境局
	7	三番瀬自然環境調査事業	生物とそれを取り巻く環境に関して、地形・環境条件・生物の中から、必要な調査を実施する。	—	三番瀬	鳥類個体数調査を24回(月2回)実施	—	三番瀬	鳥類個体数調査を4月～1月に20回(月2回)実施。2月、3月も引き続き実施予定	—	鳥類個体数調査を24回(月2回)実施する	必要な調査の継続	千葉県環境生活部
	8	観測・環境調査データ等の公開	観測データの公開、モニタリングポストで得られたデータのリアルタイム情報発信、その他観測・環境調査データの標準化によるデータベース化及び東京湾環境情報センターからのデータ公開	広域総合水質調査に関しては環境省が、環境基準点の調査結果については各自治体または東京湾岸自治体環境保全会議がそれぞれ報告書を作成している。	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダ(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	担当部局: 関東地方整備局 港湾空港部	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダ(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダ(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	令和元年度と同様に引き続き実施する。	データ公開の継続	共通(関東地方整備局)		
					(東京湾全域)	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成29年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、30年12月25日に概要、データ等をホームページ上で公開	(東京湾全域)	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成30年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、令和元年12月24日に概要、データ等をホームページ上で公開	調査データの公開	環境省水・大気環境局			
					【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	平成28年度の調査結果をとりまとめ、環境省ホームページ「水環境総合情報サイト」で公開	【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	平成29年度の調査結果を取りまとめ、環境省ホームページ「水環境総合情報サイト」で公開	調査データの公開	環境省水・大気環境局			
	9	東京湾の貧酸素水塊発生状況の発信	調査船が実施する水質調査により、ホームページ(東京湾の溶存酸素情報)において貧酸素水塊の発生状況を発信する。	毎年、東京湾の溶存酸素情報を発信している。	東京湾	東京湾の溶存酸素情報を発信(平成29年度実績:21回)	—	東京湾	東京湾の溶存酸素情報を発信(平成31年4月～令和元年12月末時点 実績:22回)	—	監視及び情報発信を継続する。	—	神奈川県環境農政局
	10	モニタリング研究会	有識者によるモニタリング分科会への助言	平成20年度の「東京湾のモニタリングに関する政策助言」により、今後の施策の方針等が示された。	—	—	—	—	—	必要に応じて開催を検討する。	関係機関が連携・協働した効率的かつ効果的なモニタリング体制の構築	共通	